

8628 松井証券

松井 道夫 (マツイ ミチオ)

松井証券株式会社社長

継続的にシステム関連費用を削減し、高い利益率を維持

◆決算の概要

2011年(平成23年)3月期上期の連結業績は、営業収益110億円(前年同期比18%減)、経常利益53億円(同17%減)、純利益33億円(同19%減)と減収減益となった。

上期の株式委託売買代金は4.8兆円と前年同期と比較して34%減少し、委託手数料は63億円(前年同期比28%減)となった。信用取引平均残高は前年同期と比較して増加したため、金融収支は34億円(同15%増)と増加しているが、委託手数料の減少を金融収支の増加で補い切れなかったため結果的に減収となった。

上期の販売費・一般管理費は54億円(前年同期比16%減)となった。これは、昨年6月から実施したシステムのアウトソース契約見直しに伴うシステム関連費用の削減が主因である。その後も継続的にシステム関連費用の削減に努めており、当第2四半期においては、事務費が直前四半期比で約2割減少した。収益が減少する中、こうして販管費を抑えられたことが高い経常利益率の維持に繋がっている。

◆業務の状況

当第2四半期の株式委託売買代金は1.9兆円と、直前四半期比で34%減少している。東証における1日の売買代金推移を見ると、1兆円を下回る日があるなど、極めて低い水準となっている。当社の売買代金も、基本的には東証と平行に動いており、1日の売買代金が300億円前後という低水準で推移している。

4月初めに1,400億円だった信用取引買残高は、売買が好調であった4月中に一気に積み上がり、1カ月後には1,900億円まで増加した。しかし、こうして一気に積み上がった信用取引買残高は、制度信用取引における6カ月の返済期日を迎えて建玉の返済が進み、足元の状況では1,400億円に戻っている。信用取引顧客の稼働率を見てみると、5月までは信用建玉を保有している顧客が月間約2万7千人で、稼働口座として認識されていた口座数も月間約2万7千口座であった。しかし、5月初旬のギリシャショック以降、株価の下落とともに信用評価損率が悪化し、6月以降は稼働口座数が月間約2万3千口座まで減少した。信用建玉を保有する顧客数に変化はないため、信用建玉を保有しているものの、取引をしていない顧客が4千人程度存在することとなり、こうした状況が売買代金の減少に影響を与えた。

当社の顧客の月間株式売買回転率は、当第2四半期において0.54回と低下している。一方で、月間取引回数が100回超のデイトレーダーの回転率は7回転程度で、直前四半期と比較してもほとんど変化していないので、低水準の売買回転率は取引を行わない顧客が増加したことを示している。ただし、顧客の預かり資産額に大きな変化はないため、顧客は株式取引をやめてしまったのではなく、取引するタイミングを待っているものと考えている。

◆最近の取組み

FX取引については、8月からレバレッジ規制が導入されたが、当社ではレバレッジ25倍以下の取引が大半を占めるため、規制の影響は限定的である。FX売買代金の推移を見ると、第1四半期と第2四半期で大きく異なっているが、これは5月に外国為替相場が大きく変動したためであり、この要因を除けば大きな影響は受けていない。一方、当社における変化としては、店頭取引(OTC)から取引所取引である大証FXに顧客が流れていることである。大証FXにおける直近の取引比率は、FX取引全体の4割近くを占めており、大証FX取扱開始以降、この比率は徐々に伸びている。

先物取引については、リーマンショック以降、売買代金に大きな変化はない。7月20日から大証でイブニング・セッションにおける取引時間の延長が行われたが、取引の分散は行われているものの、これによって大きく取引が増加する状況にはなっていない。一方、CMEに上場している日経225先物については、大証イブニング・セッションの取引時間延長の影響で売買代金が減少しており、今後は日経225先物以外の商品(海外の先物指数等)を取り扱っていきたいと考えている。

また、当社は携帯電話やスマートフォンにおける取引環境の向上に力を入れており、8月には他社に先駆けて導入していたiPhone向けの投資情報アプリケーション「株touch」にトレーディング機能を追加した。今後の顧客獲得競争においては、こうした携帯ツールが重要になると考えている。

(平成22年10月26日・東京)